



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HPでISO14001を取得している旨を公表している												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・会社全体でFSC認証を受けたコピー用紙の利用に取り組んでいる												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・服務規程を定め、社員に周知している																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則への明記及び、誓約書による確認、研修を行っている																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許の取得、管理をしている 【予定】 ・商標登録出願中の為、管理体制を整える							8.2	8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人番号及び特殊個人情報取扱規程を定め、社員に周知している ・個人情報取扱部署においては、その運用方法を周知し、適切な運用を行っている																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・弊社及びグループ会社を上げて、紛争鉱物に関する取り組み体制を構築している																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・反社会的勢力の排除、環境保護について契約書に明記し、継続的に取り組むことについて認識を共有している					5			8		10		12	13	14	15	16	17		
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・消費者に直接わたる商品については、正確な取扱説明書及び保守サービスにより、安全性を確保している ・業者間取引の場合は、仕様書の取り交わしを契約書に明記し、これを忠実に守ることで安全性を確保している			3.9									12.4							
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001を取得している ・品質を保持するための管理体制を構築している。									9										
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・有害物質を使用しない製品の開発、加工方法の開発に取り組む						6						12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・コロナウイルスの拡大を受け、非接触型サーマルシステムの販売を開始。 ・諏訪市新技術補助金で採択	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域の展示会に積極的に出店し、周辺企業や住民との交流を深め、地域への影響について把握し、対応				4						9		11	12		14	15	17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4								11			14	15	17			
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・仕入先、加工先を地域業者を選定することにより、地域の人的資源を積極的に利用している										8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・社是の明記された手帳の配布 ・経営理念、経営目標が明記された名刺サイズのカードの配布										8	9							17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令を遵守するため、重要な改正があった際には、社内研修を実施 ・関連法令の改正が無いか、定期的な確認																		16		
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・ISOを通して、各種問題や、課題に対応するべき部署を明確にし、取り組んでいる																			16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・組織全体での緊密な連携の上、オーナー株主への適切な報告等を行っている ・製品、商品の提供後のフォローアップも含め、緊密なコミュニケーション体制を構築 ・地域社会とのコミュニケーションにより、社会需要を敏感にキャッチし、新たな商品の展開に繋げている																			16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・災害発生時を想定し、特定の業者に依存しない生産ルート確保等を実施																			16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・生産工程における有害物質の排除 ・家庭環境に左右されない働きやすい環境づくり(男性・女性ともに育児休業取得実績あり。) ・人権の尊重を重視し、社内研修の実施																			16	
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・災害時の緊急連絡網システムの導入 ・緊急時の対応フローを作成の上、各セクションの責任者を選任することで、有事の際の対応を迅速に行う準備											9		11		13	13.1			16		
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・100%子会社であるため、非該当											8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
様々な感染症に対処し、すべての人々が健康を確保できるよう、非接触型サーマルシステムの開発、販売に取り組む。	・コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、非接触で体表温度を測ることのできるシステムの開発。 ・大人から子供までスピーディーかつ、正確な計測を実現。 ・体調管理の為、PCにデータを流し込むシステムも準備。 ・自治体との協力。			3.3																			

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）